



令和7年4月22日

長崎県内経済情勢報告

令和7年4月

財務省福岡財務支局 長崎財務事務所

〔問い合わせ先〕

財務省 福岡財務支局

長崎財務事務所 財務課

電話 095-827-7095

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	↗
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

設備投資	6年度は減少見込み	6年度は減少見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続の影響等も、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、寒波による大雪の影響で人出が減少したほか、節約志向の高まりにより衣料品や食料品等の買上げ点数が減少するなど、前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売額は、プライベートブランド商品の売行きが好調であるほか、中食需要の高まりからホットスナック等の売上げが伸長しているなど、前年を上回っている。

ホームセンター販売額は、前年を下回っているものの、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。

乗用車新車登録・届出台数は、メーカーの生産が回復していることから、前年を上回っている。

観光は、一部で大雪の影響により観光客が減少したものの、宿泊者数は前年を上回るなど、堅調に推移している。

(主なヒアリング結果)

- ランタンフェスティバル期間中は雨や雪の影響により人出が減少したこともあり、前年と比べて来店客数が減少するなど、業況に弱さがみられる。(百貨店・スーパー)
- 単身世帯や共働き世帯の増加を背景として冷凍食品等の中食需要は高いが、節約志向の高まりによって価格上昇幅が大きいコメや青果等の売行きが鈍化している。(百貨店・スーパー)
- 節約志向の高まりにより単価が高い弁当の代わりに単価が低いおにぎりやプライベートブランド商品の売行きが好調であるほか、中食需要の高まりからホットスナック等の売上げが伸長している。(コンビニ)
- 個人客や修学旅行客は前年並みに推移したが、社員旅行やツアー客等の団体客が好調に推移したため、宿泊者数と客室稼働率のいずれも前年を上回った。(宿泊)
- 大雪の影響により客足が鈍化した期間があったものの、春季イベントの開催効果により、ファミリー層を中心に入場者数は堅調に推移するなど、業況は好調を維持している。(娯楽)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

生産活動を主要業種でみると、電子部品・デバイスは、在庫調整局面が継続しているものの、一部では緩やかな回復基調にある。はん用・生産用機械は、一部に弱い動きがみられるものの、設備更新需要の回復などにより底堅く推移している。造船は、受注残高及び生産高が増加している。

- 半導体市場について、車載・産業・民生向けは需要の回復が遅れている一方で、最先端品などの AI 関連は好調に推移している。PC や自動車 (EV) など最終製品の需要低迷のほか、中国との競争激化の影響を受けている分野では、生産体制の見直しを進めていく方針としている。(電子部品・デバイス)
- 商談は活発になっており、各種メーカー等の設備投資マインドは回復傾向にあり、コロナ禍で先送りされていた大型案件なども増加傾向にある。今後は、これまでに受注していた大型案件の生産を開始するほか、防衛費増加を背景とした防衛装備品関連の追加生産にも取り組む予定。(はん用・生産用機械)
- 新造船価の高止まりにより、一部では新規発注を控える動きがみられるものの、老朽化した船舶の更新需要は底堅く、受注は着実に積み上がっており、結果として受注残高と生産高はともに増加している。(造船)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

新規求人や新規求職は前年を下回ったものの、有効求人倍率は底堅く推移しており、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 店舗内の総菜や弁当の調理スタッフが不足しているため、店舗内で必要な調理工程を減らせるように加工センターでの工程を増やすなどして対応している。(百貨店・スーパー)
- 半導体人材の育成を目的として、県内の大学と連携協定を締結した。今後はインターンシップの受入れや教育支援などを通じて、次世代を担う半導体人材の創出や地域活性化に注力する。(電子部品・デバイス)
- 生活関連サービス業・娯楽業からの短期パートタイム求人の減少等により新規求人は減少したものの、フルタイム求人は安定していることから有効求人倍率は底堅く推移している。長与町では分譲住宅の建設、諫早市では製造業の新工場建設が控えていることから、建設業や製造業においては求人数が堅調に推移する見通しである。(公的機関)

■ 設備投資 「6年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

6年度の設備投資額(ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)は、製造業は前年比25.9%の減少見込み、非製造業は同45.9%の減少見込みとなっており、全産業では同33.6%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

6年度の経常利益(「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」を除く)は、製造業は前年比59.0%の増益見込み、非製造業は同28.1%の減益見込みとなっており、全産業では同43.8%の増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数でみると、前年を下回っている。

(その他項目)

○ 企業の景況感を法人企業景気予測調査(7年1-3月期)の景況判断BSIでみると、7年1-3月期は、引き続き「下降」超。先行きについては、7年4-6月期は、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

○ 公共事業を公共工事前払金保証請負金額(6年度累計)でみると、前年度を下回っている。